

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第34期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社タイトック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拡伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824 - 7373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824 - 7373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高 (千円)	31,496,531	33,834,251	33,308,969	33,461,342	35,006,210
経常利益 (千円)	1,083,019	1,324,544	995,276	1,102,796	35,911
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	642,607	733,561	606,829	479,280	526,791
純資産額 (千円)	6,372,056	7,927,902	10,044,754	10,049,329	9,008,789
総資産額 (千円)	25,508,704	25,223,768	25,989,012	27,433,622	25,097,632
1株当たり純資産額 (円)	704.36	787.61	833.38	869.28	796.21
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	69.58	74.54	60.57	48.45	56.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.24	65.13	54.22	45.23	
自己資本比率 (%)	25.0	31.4	32.1	31.0	28.5
自己資本利益率 (%)	10.3	10.3	7.5	5.7	
株価収益率 (倍)	12.9	16.0	9.4	7.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,258	1,955,503	829,696	1,498,207	257,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,617,153	449,091	70,385	1,671,544	826,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,553,946	918,556	400,421	840,627	14,534
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,721,112	3,380,734	2,112,042	2,775,232	2,028,201
従業員数 (名)	766	724	748	884	899
(外、平均臨時雇用者数)	(240)	(228)	(216)	(264)	(277)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期において、子会社(株)中日電子を新たに連結の範囲に含めております。
なお、第30期については、同社のみなし取得日が当該会社の中間決算日であるため、損益計算書は下半期のみ連結しております。
3. 第30期において、連結子会社(株)テレポートを吸収合併しております。
4. 第31期において、持分法適用の関連会社日本テレネット(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めました。株式の一部譲渡により連結の範囲から除外しております。
なお、第31期については、同社の第3四半期末をみなし売却日として、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
5. 第32期において、海外子会社ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。
6. 第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
7. 第33期において、(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州、(株)サンヨーオーエー近畿の6社を新たに連結の範囲に含めております。
なお、第33期については、それぞれみなし取得日を平成20年3月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。
8. 第34期の当期純損失については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上が影響を及ぼしております。
9. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
10. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
11. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,252,091	20,504,643	20,916,760	19,205,748	15,612,221
経常利益 又は経常損失 () (千円)	522,618	645,963	528,663	335,782	657,559
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	300,846	303,617	306,341	226,850	631,754
資本金 (千円)	1,797,502	2,250,844	2,250,844	2,250,844	2,250,844
発行済株式総数 (株)	9,109,680	10,055,117	10,055,117	10,055,117	10,055,117
純資産額 (千円)	5,971,781	7,056,155	7,181,810	7,116,854	6,068,770
総資産額 (千円)	16,789,681	16,830,023	16,992,190	15,908,348	12,644,718
1株当たり純資産額 (円)	660.61	701.62	716.83	726.88	674.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	32.06	29.62	30.58	22.93	67.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.13	25.89	28.05	21.63	
自己資本比率 (%)	35.6	41.9	42.3	44.7	48.0
自己資本利益率 (%)	4.9	4.7	4.3	3.2	
株価収益率 (倍)	27.9	40.2	18.6	16.8	
配当性向 (%)	46.79	50.64	49.05	65.42	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	250 (162)	233 (164)	264 (149)	269 (139)	256 (132)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期において、子会社㈱テレポートを吸収合併しております。

3. 第31期において、テレポート通信事業部を営業譲渡しております。

4. 第30期の1株当たり配当額15円には、創立30周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第34期の当期純損失については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上が影響を及ぼしております。

7. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	各種電子制御装置、電子応用機器の開発、製造・販売を目的として、名古屋市瑞穂区苗代町に、(株)タイトック設立。
昭和50年10月	射出成形品取出機制御装置の製造・販売を開始。
昭和51年3月	名古屋市南区鳥山町に本社並びに工場を移転。
昭和55年5月	名古屋市南区弥次工町に本社並びに工場を移転。
昭和58年7月	対話式の小型射出成形機制御装置の製造・販売を開始。
昭和58年9月	名古屋市南区豊代町に本社並びに工場を移転。
昭和58年9月	3軸CNC装置の製造・販売を開始。
昭和59年4月	6軸多関節ロボットコントローラの製造・販売を開始。
昭和61年1月	名古屋市南区千竈通に本社を移転。
平成2年4月	名古屋市南区塩屋町に笠寺工場を新設。
平成2年5月	横浜市中区山下町に横浜営業所を設置。
平成4年12月	中国江蘇省蘇州市にソフトウェア開発、販売を目的とし、合弁会社、蘇州高達計算機技術有限公司を設立(現・高達計算機技術(蘇州)有限公司)。
平成5年1月	横浜市神奈川区三枚町に画像処理関連の技術開発を専門とする会社、(株)グラフィン(現・連結子会社)を設立(現・東京都品川区)。
平成7年10月	画像伝送装置「TEL・てる・VIEWS」の製造・販売を開始。
平成8年10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成10年2月	名古屋市中区金山に携帯割引サービスを販売する会社、(株)テレポートを設立。
平成10年6月	携帯割引サービスを行う会社、日本テレネット(株)(名古屋市中村区)に資本参加。
平成10年7月	東京都品川区南大井に横浜営業所を移転、東京支店として開設。
平成11年8月	スーパーTV電話「V-PHONET」の製造・販売を開始。
平成12年8月	東京都港区に電子商取引を目的とした会社、(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーを設立。
平成12年8月	品質保証における国際規格「ISO9001」の認証を全事業所で取得。
平成14年4月	光学機器の開発、製造・販売を行う会社、(株)エルモ社(名古屋市瑞穂区)に資本参加(現・連結子会社)。
平成16年8月	情報機器、医療機器等の開発、製造・販売を行う会社、(株)中日電子(名古屋市緑区)に資本参加し連結子会社化。
平成16年11月	名古屋市南区塩屋町(本社隣接地)に開発、営業、製造の機能を一体化した本社工場を新設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001:1996」を本社、笠寺工場、豊代工場取得。
平成17年1月	(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーを吸収合併。
平成17年3月	(株)テレポートを吸収合併。
平成17年5月	日本テレネット(株)の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成17年6月	当社のテレポート通信事業部を日本テレネット(株)に営業譲渡。
平成17年10月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001:2004」を本社、本社工場、笠寺工場取得。
平成18年2月	日本テレネット(株)の当社保有株式の一部を譲渡し、子会社から除外。
平成18年7月	高達計算機技術(蘇州)有限公司の当社保有株式の全部を譲渡し、関連会社から除外。
平成18年9月	光学機器のアジア生産拠点として、タイに海外現地法人ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成19年2月	(株)エルモ社がジャスダック証券取引所に上場。
平成19年3月	光学機器の販売を行う海外現地法人Elmo Canada Corp.を清算し、連結子会社から除外。
平成20年2月	OA機器販売を主体とするサンヨーオーエーグループ11社に資本参加し6社を連結子会社化、光学機器の販売を行う。

3【事業の内容】

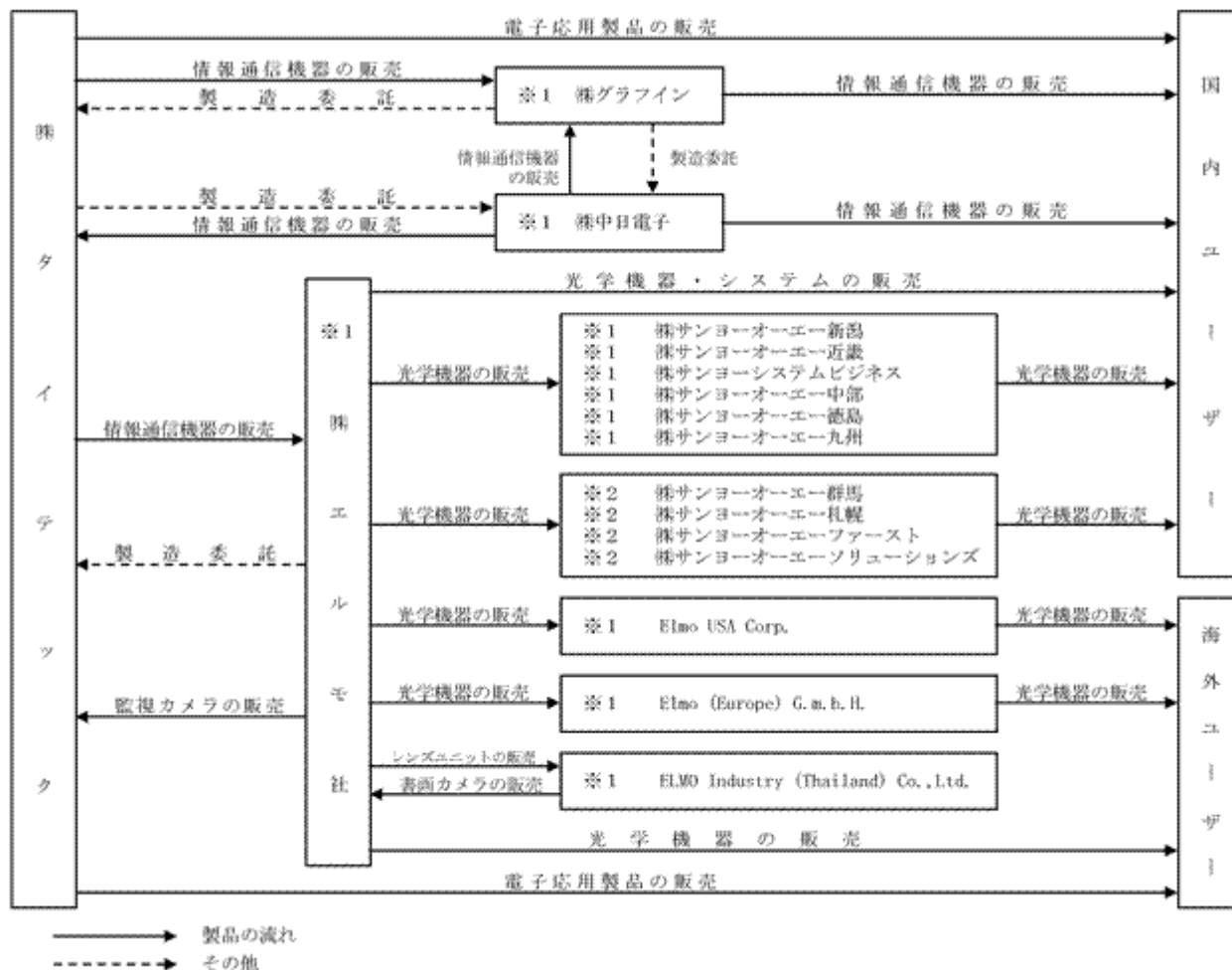
当社企業グループは、当社と子会社13社及び関連会社4社により構成され、電子応用製品（情報通信機器、F A 関連機器及びその他の電子機器）の開発、製造・販売を主な事業内容とし、これに子会社の(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発、製造・販売などの事業活動を展開しております。

当社企業グループの主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容
電子機器関連事業	当社が画像情報機器などの情報通信機器及びロボットコントローラや工作機械用CNC(コンピュータ数値制御)装置などのF A 関連機器などの開発、製造・販売を行うほか、子会社の(株)グラフィン及び(株)中日電子も情報通信機器の開発、製造・販売を行っております。 (主な関係会社) (株)グラフィン、(株)中日電子
光学機器関連事業	子会社の(株)エルモ社が書画カメラ、監視カメラ、映像ソリューションシステムなどの光学機器・システムの開発、製造を行い、国内外に販売を行うほか、海外子会社のElmo USA Corp.(米国)及びElmo (Europe) G.m.b.H.(ドイツ)が国外で販売を行っております。 (主な関係会社) (株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.、(株)サンヨーオーイー新潟、(株)サンヨーオーイー近畿、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーイー中部、(株)サンヨーオーイー徳島、(株)サンヨーオーイー九州

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱グラフィン	東京都品川区	92,000	電子機器 関連事業	97.8	製品の一部を当社及び㈱中日電子に製造委託 しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱中日電子 (注)3	名古屋市緑区	300,000	電子機器 関連事業	100.0	当社が製品(情報通信機器)の一部を製造委託 しております。 役員の兼任等...有
㈱エルモ社 (注)3,4,5	名古屋市瑞穂区	791,479	光学機器 関連事業	60.4	製品の一部を当社に製造委託しております。 役員の兼任等...有
American Elmo Corp.	米国 ニューヨーク州	609千 米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	北米における光学機器販売会社 (Elmo USA Corp.)の管理を行っております。
Elmo USA Corp. (注)3,6	米国 ニューヨーク州	2,000千 米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を国外販売しております。
Elmo (Europe) G.m.b.H.	ドイツ デュッセルドルフ	511千 ユーロ	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を国外販売しております。
ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (注)3	タイ国 チョンブリ県	75,000千 タイバーツ	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を海外で製造しております。
㈱サンヨーオーエー新潟	新潟市中央区	10,000	光学機器 関連事業	74.0 (74.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー近畿	大阪市生野区	50,000	光学機器 関連事業	72.0 (72.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーシステムビジネス	東京都千代田区	60,000	光学機器 関連事業	70.0 (70.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー中部	岐阜県安八郡 安八町	50,000	光学機器 関連事業	56.0 (56.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー徳島	徳島県鳴門市	20,000	光学機器 関連事業	56.0 (56.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー九州	福岡市博多区	40,000	光学機器 関連事業	53.7 (53.7)	光学機器を国内販売しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合欄の()は間接所有割合で、内数で記載しております。
3. 上記子会社のうち、㈱中日電子、㈱エルモ社、Elmo USA Corp.及びELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.は、特定子会社に該当いたします。
4. 上記子会社のうち、㈱エルモ社は、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出している会社であります。
5. ㈱エルモ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. Elmo USA Corp.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメント(北米)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器関連事業	435 (141)
光学機器関連事業	464 (136)
合計	899 (277)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256 (132)	34.7	8.3	4,982

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の(株)中日電子については、昭和40年に結成された労働組合があり、平成21年3月31日現在の組合員数は90名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な実体経済の急激な減速や消費の冷え込み、設備投資意欲の後退に伴い、需要減少による生産調整・雇用情勢等、経済環境はかつて無い厳しい状況となっております。

このような状況下、当社企業グループにおきましては、電子機器関連事業では、主軸と捉えているセキュリティ市場や生産設備市場に対するマーケティング営業活動の強化のほか、一部受託開発型から自社開発型に軸足を移すべく、戦略製品の開発を推し進めました。しかしながら、景気悪化の影響から昨年11月以後より既存主力先の売上が加速度的に不振となったことに加え、カバーを目論んだマーケティング営業活動も、ターゲットとした市場自体の投資意欲が低下し、景気減速の影響をまともに受けた状態となり、前連結会計年度に比べて大幅に減少しました。

一方、光学機器関連事業では、当事業領域を担う㈱エルモ社が、国内外初等教育市場における書画カメラ活用への積極的なマーケティングならびに販売活動を推進し、また、サンヨーオーエグループによる販売活動が国内売上高に貢献したことにより、年度後半以降において米国における州予算の執行延期等が発生したことによる売上の停滞や円高の影響はありましたが、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は35,006百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりましたが、利益面では、営業利益45百万円（前連結会計年度比95.3%減）、経常利益35百万円（前連結会計年度比96.7%減）、当期純損失526百万円（前連結会計年度は当期純利益479百万円）となりました。

なお、当期純損失には、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上の影響を及ぼしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器関連事業

㈱タイトック

売上は、昨年11月に入った直後から、主要取引先自体の受注減による発注手控えや停止、納期延期要請等が相次ぎ発生するなど各社からの生産調整を余儀なくされ、今年に入ってからも受注の落ち込みに歯止めが掛からず、工場の稼働率も大幅に低下して採算が悪化しました。マーケティング営業活動も、設備投資意欲の後退から、低調に推移しました。

利益面も、売上高の減少のほか、主要取引先からの価格値下げ要請も強まり、また、開発に係る追加原価も発生し、生産の内製化や経費削減に鋭意努力するも到底補うに至らず、営業利益、経常利益、当期純利益ともに損失計上となりました。

㈱グラフィン

工業用画像検査装置向けカメラ画像入出力ボードの販売が年度前半に堅調であったことから、売上・利益ともに前期比増加しました。また、自社開発のCMOS携帯用カメラ向けモジュール評価用システム『商品名＝GPirates(ジーパイレーツ)』は国内外の大手CMOSセンサーメーカー数社からの引き合いが有り、拡販中であります。

㈱中日電子

期初から受注が急減し、年度前半は営業損失となりましたが、既往取引先からの受注減をカバーすべく新規取引先の獲得を含めて積極的に受注活動を展開したことにより、今年に入り安定してきており、売上は前期比ほぼ同額となり、営業利益は経費削減効果もあり、前期比増加しました。また、今後の展開に向け、最新の映像符号化技術H.264方式を採用した映像伝送記録装置『リアルタイムコーデックユニット』を開発しました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は18,599百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。また、営業損失519百万円（前連結会計年度は営業利益411百万円）となりました。

光学機器関連事業

㈱エルモ社

世界的に教育への関心が高まる中で、年度前半においては初等教育市場における書画カメラの需要拡大の波に新レンズ工場・タイ工場の本格稼働で対応して順調に事業拡大を果たすことができましたが、年度後半以降において、経済不況が比較的安定している教育市場にまで影響を及ぼし、主力市場の米国でも教育予算の執行を延期する州が出るなど、売上が停滞いたしました。国内事業では、資本参加したサンヨーオーエグループの売上が加わり前期比大幅な売上伸長となりましたが、従来からの事業につきましては、実体経済の悪化により監視カメラやAVシステムの販売において企業の買い控えや案件先送りが発生し、受注が減少しました。

利益面につきましては、サンヨーオーエグループの売上が加わったことによる利益増はあったものの、営業利益

では円高により輸出製品の利益率が低下し、経常利益面においても為替差損の発生が影響いたしました。

この結果、光学機器関連事業の売上高は17,042百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。また、営業利益は624百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上は33,703百万円（前連結会計年度比4.9%増）となり、営業損失205百万円（前連結会計年度は営業利益706百万円）となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国の初等教育市場を中心に年度前半に書画カメラの売上が好調を継続したことから、売上高7,463百万円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益338百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。また、「欧州」は売上高727百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益56百万円（前連結会計年度比26.8%減）となりました。さらに、「アジア」は、タイの生産工場が順調に稼働し、売上高2,213百万円、営業利益146百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金は257百万円となり、一方、固定資産の取得など投資活動において826百万円を使用し、財務活動において14百万円を得たことから、前連結会計年度末に比べ747百万円（26.9%）減少して、当連結会計年度末は2,028百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は257百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失535百万円のほか、たな卸資産の増加額が567百万円、仕入債務の減少額が673百万円となったものの、売上債権の減少額が2,027百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は826百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により736百万円を支出、無形固定資産の取得により100百万円を支出したことなどを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は14百万円となりました。これは主に、連結子会社の株式発行による収入が443百万円ありましたが、自己株式の取得に280百万円、配当金の支払いに147百万円を支出したことなどを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	14,044,577	17.1
F A 関連機器	2,934,658	34.8
その他の電子機器	290,326	24.6
計	17,269,561	20.9
光学機器関連事業	14,682,390	+53.8
合計	31,951,952	+1.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業				
情報通信機器	14,733,963	10.4	1,616,854	+4.4
F A 関連機器	2,570,708	43.5	360,759	60.7
その他の電子機器	106,203	80.3	93,196	62.6
合計	17,410,875	19.2	2,070,810	23.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 光学機器関連事業は受注を行っていないため、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	14,665,224	10.5
F A 関連機器	3,126,797	29.3
その他の電子機器	262,135	48.1
計	18,054,157	15.3
光学機器関連事業	16,952,052	+39.5
合計	35,006,210	+4.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ハギワラシスコム	10,319,940	30.8	9,776,203	27.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社企業グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

顧客満足の向上に向けたマーケティング力・開発提案力・商品力・技術力の強化

企業グループ各社が、マーケット動向を踏まえた戦略的高付加価値製品の技術開発力やマーケティング営業力を強化するとともに、品質面で万全を期す体制を確立し、顧客に満足頂ける最良のサービスを提供できる体制を整えてまいります。

収益力の一層の強化

企業グループ各社が、「安全・安心」「先端技術で便利な社会」を実現する製品づくりを通じて、収益力の拡大に向けビジネスモデルを構築し、各社の持つソリューションの有機的な活用ならびに業務面での連携を強化し、グループとしてのシナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。

また、中長期的な成長をはかるため、生産設備の増設、開発投資の拡充、業務改善を推進するとともに、資本・業務提携等に対する投資も行ってまいります。

健全かつ透明性の高い経営体質の構築

C S R（企業の社会的責任）に積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客さま・社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社企業グループが判断したものです。

国内・海外の景気動向

当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光学機器関連事業分野では、業務用カメラ、特に書画カメラとしてはトップメーカーであり、市場占有率が高いため、当該市場全体の需要動向が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社企業グループでは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と、欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

技術開発力

当社企業グループでは、デジタル画像・電子認証・光学分野のコア技術に資源を重点投入して技術力を高度化・専門化することにより新製品開発力を強化してまいります。業界や市場動向を充分予測できず、魅力ある製品が開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

受託先企業の業績への依存

当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では開発受託先企業は多岐に亘っております。当社の売上高は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社企業グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。その顧客企業との取引規模が大きい程、業績に悪影響を及ぼす程度が大きくなります。

製品の品質

当社企業グループは、当社・㈱エルモ社・㈱中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社企業グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化

当社企業グループのうち、特に光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

第三者所有の知的財産権の抵触

当社企業グループは、新製品開発や生産、販売活動において当社企業グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

土壤汚染について

子会社㈱エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壤が汚染されていることが判明し、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社企業グループは、「テクノロジーで、夢のあるものづくりに挑戦し、豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本理念とし、研究開発活動もこの理念に基づき、長期的観点をもって実施しており、社会に役立つ製品づくりを目指した活動に注力しております。

現在、当社企業グループの研究開発活動は、当社の開発設計部門のほか、子会社の㈱グラフィン、㈱中日電子及び㈱エルモ社の開発設計部門において、グループ各社のマーケティング活動に基づき、顧客ニーズを先取りした独自性のある高品質なサービスや製品の開発を目指し、研究活動を行っております。

当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の総額は、1,212百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

電子機器関連事業におきましては、当社では、デジタルネットワーク対応の画像圧縮・録画、動画像の伝送に関する応用研究のほか、ローコスト画像コアボード、決済端末関連、IPシステムなど新製品開発を主眼に実施し、㈱グラフィンは、CMOS及び携帯用カメラ向モジュール評価用システムの新製品開発を、㈱中日電子は、映像符号化技術H.264方式を採用した映像伝送記録装置の開発を主眼に実施し、その研究開発費の総額は188百万円となりました。

光学機器関連事業におきましては、事業拡大を支えるデジタル電子技術の基礎ならびに応用開発を強化しつつ、注力している書画カメラやネットワークカメラの商品化開発を推し進め、その研究開発費の総額は1,024百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループとしては、主に以下に記載した項目が連結財務諸表の作成に際して重要な方針判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金

当社企業グループは、債権の貸倒損失に備えるため、売上回収不能時に発生する損失見積額に対し、貸倒引当金を計上しております。従いまして、取引先の財務内容が悪化して支払能力が低下した場合、引当金を追加する可能性があります。

当連結会計年度は、貸倒引当金を33百万円計上いたしました。

投資の減損

当社企業グループは、上場株式など取引所の相場のある有価証券のほか、価格決定が困難である未上場株式など取引所の相場のない有価証券も保有いたしております。

当社企業グループは、取引所の相場のある有価証券の場合、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、取引所の相場のない有価証券の場合、発行会社が債務超過など財政状態の悪化により時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度として減損処理を行い、投資有価証券評価損97百万円を計上しております。

今後、市況の悪化あるいは投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

外国為替レートの変動による評価損益

当社企業グループは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替相場の変動によるリスクを

軽減すべく、ドル建ての輸出取引について為替予約取引を行っておりますが、外貨に対する円貨換算レートの上下に伴い、評価損益の増減を含め為替差損益が発生いたします。

当連結会計年度は、通貨関連の為替評価損を80百万円計上いたしました。

繰延税金資産

当社企業グループは、繰延税金資産計上額に対して評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、安定継続的な税務計画の遂行を大前提として検討いたしますが、万一、繰延税金資産の全部又は一部について将来実現することが不可能と判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。また同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて4.6%増収の35,006百万円となりました。内訳として、国内売上高は前連結会計年度に比べて0.1%減収の25,370百万円、海外売上高は19.3%増収の9,636百万円となりました。

電子機器関連事業は、当社では、昨年11月以降に各社からの生産調整を余儀なくされ、開発投資の凍結も影響し、カバーを目論んだマーケティング営業活動も設備投資意欲の後退から低調に推移したため、前期比大幅に減少しました。

子会社では、(株)グラフィンは、工業用画像検査装置向けカメラ画像入出力ボードの販売が年度前半に順調であったことが功を奏して前期比増加し、(株)中日電子については期初から受注が急減しましたが、既往取引先からの受注減をカバーすべく新規取引先の獲得を含めて販売推進を積極的に展開したことにより、前期比ほぼ同額で推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べて16.2%減収の18,599百万円となりました。

光学機器関連事業は、年度前半においては初等教育市場における書画カメラの需要拡大により順調に推移しましたが、年度後半以降において、主力市場の米国で教育予算の執行を延期する州が出るなど、売上が停滞いたしました。国内事業では、資本参加したサンヨーオーエグループの売上が加わり前年度比大幅な売上伸長となりましたが、従来からの事業につきまちは、実体経済の悪化により受注が減少しました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べて39.2%増収の17,042百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加もあり、前連結会計年度の27,302百万円から29,099百万円へと1,796百万円増加しております。売上原価率は前連結会計年度81.6%から当連結会計年度は83.1%へと1.5ポイント増加したため、売上総利益は前連結会計年度に比べ4.1%減少の5,906百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ687百万円増加し、5,860百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は前連結会計年度に比べ304百万円増加し、1,009百万円となりました。売上に対する比率は2.9%となります。これは主として、デジタルネットワーク対応の画像圧縮・録画、動画の伝送に関する応用研究等のほか、書画カメラやネットワークカメラ関連などの新製品開発のための研究に伴うものです。

営業利益

電子機器関連事業で大幅な営業損失を計上したため、光学機器関連事業が貢献するもカバーするには到底及ばず、前連結会計年度の営業利益984百万円に対し、当連結会計年度は45百万円となりました。

電子機器関連事業におきましては、当社が、売上高の減少のほか、主要取引先からの価格値下げ要請も強まり、また、自社開発や客先開発に係る追加原価も発生し、生産の内製化や経費削減により補うに至らず、当期は営業損失計上となりました。子会社では、(株)グラフィンは売上増により増益、(株)中日電子についても経費削減効果もあり、増益となりました。その結果、前連結会計年度の営業利益411百万円に対し当連結会計年度は519百万円の営業損失となりました。

光学機器関連事業では、増収による利益増はあったものの、円高により輸出製品の利益率が低下し、前連結会計年度の643百万円に対し2.9%減益の624百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度は118百万円の収益(純額)でありましたが、当連結会計年度は9百万円の損失(純額)となりました。なお、急激な為替変動による円独歩高の影響から、為替は前連結会計年度が0百万円の損失計上に対し、当連結会計年度は80百万円の損失計上となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の119百万円の損失(純額)から当連結会計年度は571百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度については、特別利益では貸倒引当金戻入額6百万円を計上したこと、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損389百万円のほか、投資有価証券評価損97百万円、持分変動損失44百万円、固定資産除却損40百万円を計上したことが主要因となります。

税金等調整前当期純利益

前連結会計年度は982百万円の税金等調整前当期純利益でありましたが、当連結会計年度は535百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主として㈱エルモ社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の110百万円から、当連結会計年度は108百万円に減少いたしました。

当期純利益

前連結会計年度は当期純利益479百万円であったのに対し、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失535百万円を計上した結果としての税金費用が116百万円となったことにより、526百万円の当期純損失となりました。

前連結会計年度は1株当たりの当期純利益が、48.45円であったのに対し、当連結会計年度は56.16円の1株当たり当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済の停滞は今しばらく続くと見られ、当社企業グループを取り巻く経営環境は、主要取引先の在庫調整や価格の値下げ要請等のほか、短納期化、品質管理強化、環境対策等、対処方法を含め一段と厳しさを増すものと思われま

す。当社企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、高品質・低価格・短納期等の顧客ニーズに対するサービスの質的レベルアップに向けた展開や個々の事業基盤の強化・拡大ならびに戦略製品の早期市場投入を行うことにより、グループとしての競争力を高めてまいります。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社企業グループといたしましては、以下の対応を行ってまいります。

電子機器関連事業においては、各社ごとに市場動向を踏まえた自社製品開発と受託開発を積極的に展開するとともに、製品力・品質力の増強、マーケティングを含めた営業力を強化し、コスト削減についても更に踏み込む等、業績黒字化に向けた活動に総力を挙げて専念いたします。

光学機器関連事業においては、教育市場における書画カメラの需要は今後も拡大していくと考えられますが、円高による価格競争力、粗利益率の低下も必至なため、コスト低減や新製品開発活動を更に強化してまいります。監視カメラならびに映像ソリューションその他の事業は国内販売が中心で、サンヨーオーエグループ各社と一層連携を深めながらソリューション事業の強化を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は前連結会計年度に比べて1,240百万円減少して257百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が535百万円となったほか、たな卸資産の増加額が567百万円、仕入債務の減少額が673百万円となったのに対し、売上債権の減少額が2,027百万円となったことなどにより

ます。投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は前連結会計年度に比べて845百万円減少して826百万円となりました。当連結会計年度では主に、有形固定資産の取得に736百万円、無形固定資産の取得に100百万円を支出したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は前連結会計年度に比べて826百万円減少して14百万円となりました。これは主に、連結子会社の株式発行による収入が443百万円ありましたが、自己株式の取得に280百万円、配当金の支払いに147百万円を支出したことなどを反映したものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ747百万円(26.9%)減少して、当連結会計年度末は2,028百万円となりました。

契約債務

当連結会計年度末の契約債務残高は7,068百万円となりました。内訳は、短期借入金が5,541百万円、長期借入金が1,526百万円となっております。資金使途につきましては、契約債務残高7,068百万円のうち645百万円は子会社

の株式購入資金、90百万円は当社本社工場の建設資金、残りは主に運転資金に充ちております。

財務政策

当社企業グループの所要資金につきましては、自己資金のほか、金融機関借入金もしくは市場からの資金により調達しております。そのうち金融機関借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期借入金とし、設備資金や投資資金につきましては3年から5年の長期借入金の扱いで対応しており、短期借入比率は78.6%となっております。

当連結会計年度における流動資産の合計15,766百万円に対し、流動負債は12,152百万円で流動比率は129.8%となり、バランス上での財務状態は健全であります。また、現金及び預金は前連結会計年度比811百万円減少したものの、2,218百万円を所持しております。また、営業活動によるキャッシュフローにおいては257百万円資金を得ており、次年度以降に資金を生み出す力も充分保持しているものと判断し、当社企業グループの発展に際して必要な資金の調達は可能であると考えております。

なお、資金運用につきましては、投機目的での資金投資は避け、金融機関を中心とし、かつ価格変動の影響の少ない商品に範囲を限定しております。

いずれにしましても、安定した事業基盤を実現するために、財務体質の強化を重点課題として取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、景気の激しい変動にも柔軟に対応し、継続的かつ安定的に利益の上げられる企業体の確立が必要であるとの認識のもとに、企業グループ各社が技術力を遺憾なく発揮し、また、品質レベルを高め、独自に安定した収益力を確保することにより、「社会」からも「顧客」からも「社員」からも信頼される企業体質を構築することを第一義とし、併せて、財務報告の信頼性を確保するための体制の他、反社会的勢力排除に向けた対応を含め、内部統制を厳正管理・運用し、チェックする体制を整備してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社企業グループの設備投資の総額は822百万円で、その主なものは次のとおりであります。

電子機器関連事業におきましては、当社の合理化・省力化装置を中心として、総額120百万円の設備投資を行いました。

光学機器関連事業におきましては、連結子会社の㈱エルモ社で本社工場耐震リニューアル、タイ工場増産体制設備、書画カメラ及び監視カメラ等の新製品生産に伴う金型など、総額702百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去、滅失等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市南区)	電子機器 関連事業	全社管理設備	161,973	559	501,210 (2,065.89)		23,033	686,776	11 (3)
本社工場 (名古屋市南区)		電子機器製造、 開発・販売設備	675,657	24,310 [20]	1,192,733 (6,727.89)	54,772	59,462 [1,049]	2,006,936 [1,070]	226 (112)
笠寺工場 (名古屋市南区)		電子機器 製造設備	138,810	349	425,033 (1,765.28)		601	564,794	5 (15)
東京支店 (東京都品川区)		電子機器 販売設備	69,481		136,961 (150.33)		1,556	207,999	14 (2)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。

3. 上記中の[]は連結子会社以外への賃貸設備で、内数で記載しております。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社工場 (名古屋市南区)	電子機器関連事業	プリント基板部品実装装置	4	6年	32,852	59,718

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)グラフィン	本社 (東京都品川区)	電子機器 関連事業	電子機器開発・ 販売設備					7,298	7,298	19 (3)
(株)中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子機器 関連事業	電子機器製造、 開発・販売設備	292,852	8,482	798,222 (7,256.57)	22,188	26,810	1,148,548	160 (7)
(株)エルモ社	本社・工場・ 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	光学機器 関連事業	光学機器開発、 製造・販売設備	986,783	220,402	1,058,300 (7,256.57)		321,578	2,587,065	211 (114)
	東京支店 (東京都港区) (注)3		光学機器 販売設備	8,347				16,250	24,598	35 (0)
	大阪支店 (大阪市中央区)		光学機器 販売設備	27,010		70,242 (141.22)		5,101	102,354	16 (1)
	九州支店 (福岡市博多区) (注)3		光学機器 販売設備	82				761	843	5

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。
3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は25,967千円であります。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子機器関連事業	プリント基板部品 実装ライン	1	6年	12,710	38,754
(株)エルモ社	本社・工場・ 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	光学機器関連事業	文書及びデータ 集中管理システム	1	5年	6,300	22,052

(3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Elmo USA Corp.	本社(米国 ニューヨーク州)	光学機器 関連事業	光学機器 販売設備	137,082	630	47,700 (5,425.00)		11,950	197,363	32
Elmo (Europe) G.m.b.H.	本社(ドイツ デュッセルドルフ) (注)3		光学機器 販売設備					8,066	8,066	10 (2)
ELMO Industry (Thailand) Co.Ltd.	本社(タイ国 チョンブリ県)		光学機器 製造設備	123,204	24,735	45,500 (8,019.52)		12,974	206,414	57

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。
3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は7,195千円であります。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、主に光学機器関連事業において連結子会社(株)エルモ社の建物補修を中心に総額1,036百万円の投資を予定しており、その所要資金については、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)中日電子	本社 (名古屋市緑区)	電子機器 関連事業	工具器具等の増設 (計測器他)	43,000		自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	合理化ならび に建物の耐震 補強をはかる ためのもので あり、生産能 力に影響はあ りません。
(株)エルモ社	本社・工場・ 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	光学機器 関連事業	建物補修	759,000	11,000	借入金	平成20年 3月	平成21年 10月	
			工具器具等の増設 (金型の新設他)	234,000		自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,055,117	10,055,117	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	10,055,117	10,055,117		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)1		9,109,680		1,797,502	807	1,996,109
平成17年3月31日 (注)2		9,109,680		1,797,502	72,642	2,068,752
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	945,437	10,055,117	453,342	2,250,844	451,657	2,520,409

(注)1. 子会社(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーとの合併による差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

2. 子会社(株)テレポートとの合併による差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

3. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	14	56	10	3	2,377	2,468	
所有株式数(単元)		11,938	471	15,549	6,050	166	66,282	100,456	9,517
所有株式数の割合(%)		11.88	0.47	15.48	6.02	0.17	65.98	100.00	

(注) 1. 自己株式1,060,228株は、「個人その他」に10,602単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)野村トラスト	名古屋市瑞穂区下山町2-19-1	980	9.74
野村利昭	名古屋市瑞穂区	754	7.50
ジェイピー モルガン クリアリング コーポセク (常任代理人 シティバンク銀行株)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2-3-14)	480	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	343	3.41
野村 拓伸	名古屋市瑞穂区	316	3.14
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	290	2.88
(有)野村興産	名古屋市瑞穂区下山町2-19-1	285	2.83
株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	239	2.38
タイトック従業員持株会	名古屋市南区千竈通2-13-1	197	1.96
計		4,151	41.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株 343千株

2. 上記のほか、自己株式が1,060千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,060,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,400	89,854	
単元未満株式	普通株式 9,517		
発行済株式総数	10,055,117		
総株主の議決権		89,854	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社タイトック	名古屋市南区 千竈通2-13-1	1,060,200		1,060,200	10.54
計		1,060,200		1,060,200	10.54

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月18日～平成20年6月30日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	6,100	2,449,200
当事業年度における取得自己株式	46,800	17,900,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,100	39,650,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.1	66.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	47.1	66.1
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得日 平成20年8月5日)	500,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	484,200	188,838,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,800	21,162,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.2	10.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.2	10.1

(注) 固定価額取引により買取りを行ったものです。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月18日～平成20年12月26日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	167,200	51,397,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,800	48,602,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.4	48.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.4	48.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日～平成21年3月31日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	97,800	21,940,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	102,200	78,059,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.1	78.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51.1	78.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	59,660
当期間における取得自己株式	80	15,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取

りによる株式数及び価額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	160	43,680		
保有自己株式数	1,060,228		1,060,308	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数及び価額は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元ならびに安定配当の継続を経営の重要政策として位置付けし、長期的な観点から株主資本利益率等の向上のため、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

以上の方針に基づき対応に努めておりますが、平成21年3月期の業績の状況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、期末配当金につきましては、1株当たり10円としたいと存じます。その結果、連結ベースの純資産配当率は1.2%となります。

内部留保金につきましては、設備資金や研究開発活動などに有効活用することにより、企業競争力の強化ならびに今後の業容拡大に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	89,948	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,400) 930	2,095	1,490	661	400
最低(円)	(750) 720	832	541	381	181

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第30期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	355	316	381	360	249	235
最低(円)	230	274	285	203	181	195

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼CEO		野村利昭	昭和18年2月25日生	昭和37年4月 昭和46年4月 昭和50年9月 昭和63年12月 平成9年2月 平成16年8月 平成17年3月 平成19年8月	山洋電機工業(株)(現・エヌ・エス・ ティ(株))入社 同社技術部長 (株)タイトック設立 代表取締役社長就 任 (野村興産設立 代表取締役社長就任 (現任) (株)グラフィン 代表取締役会長就任 (現任) (株)中日電子 代表取締役会長就任 (株)エルモ社 取締役会長就任(現任) 代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)4	754
代表取締役 社長		野村 拓伸	昭和44年7月15日生	平成7年1月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年8月	当社入社 東京支店長就任 取締役東京支店長就任 取締役営業本部長就任 執行役員営業本部長就任 常務取締役就任 代表取締役社長(現任)	(注)4	316
取締役	東京支店長	多田 浩	昭和35年4月26日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年4月	当社入社 第二システム部専門部長就任 (株)テレポート代表取締役社長就任 当社執行役員テレポート通信事業部 長就任 執行役員営業本部長就任 営業本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役マーケティング営業本部長兼 東京支店長就任 取締役東京支店長就任(現任)	(注)4	7
取締役		前田 憲二	昭和36年5月3日生	昭和59年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年4月	当社入社 第一システム部長就任 エレクトロニクス第二部長就任 情報通信第二部長就任 情報通信部長就任 執行役員技術本部長就任 技術本部長就任 取締役技術本部長就任 取締役技術本部長兼営業本部長就任 取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役		水野 雅裕	昭和25年11月27日生	昭和48年4月 平成14年5月 平成16年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	(株)名古屋銀行入行 同行名古屋第八エリア長兼藤ヶ丘支 店支店長 当社入社経理部専門部長就任 執行役員関連事業室長就任 執行役員管理本部長兼関連事業室長 就任 管理本部長就任 取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	管理本部長	水上 康	昭和26年10月16日生	昭和45年4月 平成14年1月 平成17年6月 平成19年6月	(株)大垣共立銀行入行 同行菊井町支店支店長 当社常勤監査役就任 取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		玉置 浩一	昭和37年5月5日生	昭和61年4月 平成7年3月 平成9年7月 平成17年6月 旭硝子㈱入社 公認会計士登録 玉置公認会計士事務所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		大原 茂	昭和25年10月7日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年6月 ㈱名古屋銀行入行 同行名古屋第一エリア長兼黒川支店 支店長 ㈱中日電子監査役就任(現任) ㈱グラフィン監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		佐藤 慎一郎	昭和20年9月8日生	平成7年9月 平成17年6月 税理士開業登録 佐藤税理士事務所所 長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		原田 彰好	昭和25年6月29日生	昭和62年4月 平成12年4月 平成20年6月 弁護士登録 しるべ総合法律事務所パートナー(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						1,108

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
2. 取締役玉置浩一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 代表取締役社長野村拡伸は、代表取締役会長兼CEO野村利昭の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「ものづくり」を経営の原点とし、経営判断のスピードアップと質の向上をはかる中において、経営の透明性・健全性の観点から社外取締役・社外監査役の選任等を通じて現在の取締役会制度・監査役及び監査役会制度・会計監査人を強化する一方、ステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的に企業価値を高めることが極めて重要な課題であると位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

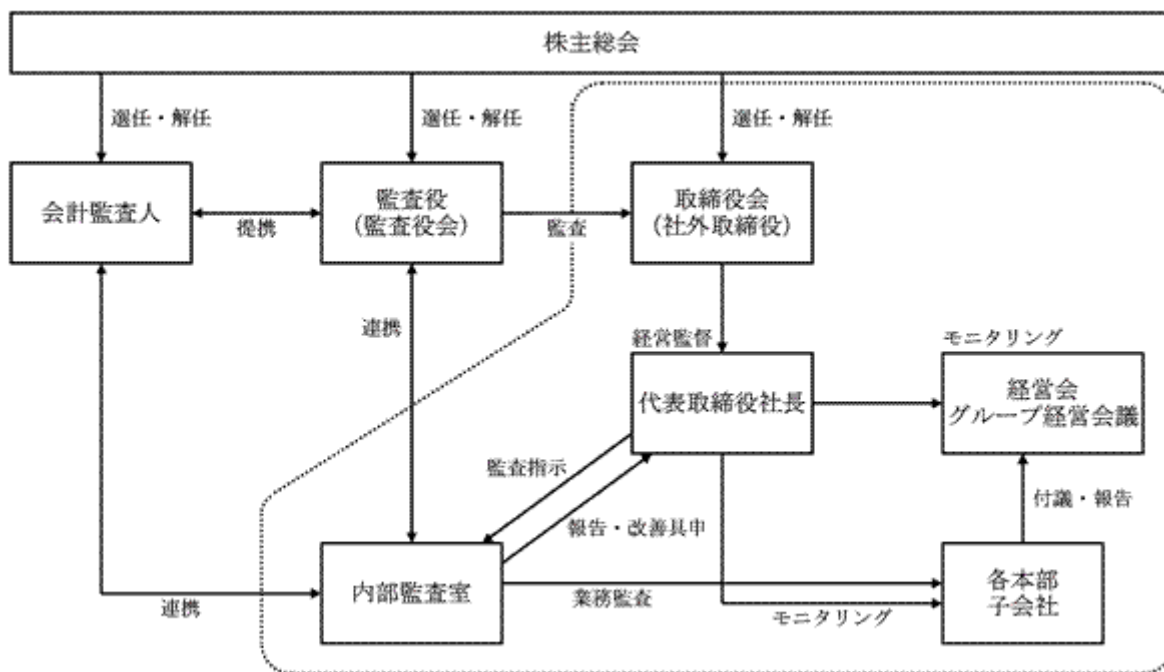
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、経営執行の監督ならびに監査を行っております。

* 取締役会は平成20年6月27日付けで、常勤取締役6名・非常勤取締役(社外取締役)1名の構成とし、以降当該メンバーにより、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。当事業年度は取締役会を臨時取締役会を含め19回開催しております。

* 監査役会は、常勤監査役1名・非常勤監査役2名の監査役3名で構成され、各監査役は取締役の職務の執行を監査すべく取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役からの報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、必要に応じて取締役及び取締役会に意見を表明する等、適時必要な業務及び会計監査を厳正に実施しております。なお、監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムの整備状況につきましては、以下のとおりです。

* 当社グループにおいて共有する行動指針として、「タイトックグループ企業行動指針」を制定し、当社企業グループも含めた役員及び従業員に対してコンプライアンス意識の高揚を積極的にはかり、社内コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

* 諮問機関として、監査役3名を含む合計9名からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し、審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっております。また、法令や規程の重大な違反などの問題が発生した場合には、関連部門において調査を行い、業務改善を行う体制としております。

* コンプライアンス違反や、その恐れのある場合の内部情報通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」と「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置するなど、組織体制の整備を行っております。

* 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した組織として内部監査室(2名)を設置し、J-SOX評価対応のほか、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めグループ全体に対して定期的を実施し、その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。なお、監査役監査が実効的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果等の報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を起用しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間に、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴山昭三、轟 芳英、岩崎宏一であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等10名でありました。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役1名は公認会計士であり、経営者の業務遂行が適正であるか否かなど、経営執行の適法性を確保するための監督ならびに助言のほか、公認会計士としての専門的な立場から、会計上の留意点など適切なアドバイスも受けております。また、社外監査役3名のうち、常勤監査役を除く2名は弁護士と税理士であり、監査役としての業務のほか、専門家の立場から適時アドバイスを受けております。なお、社外取締役・社外監査役ともに当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

イ．当社は、業務の執行から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを十分に検討するとともに、このリスクを把握・管理することによって、経営の健全性と株主の利益、社会信用の向上をはかることを方針としております。

ロ．より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、経営の諮問会議として「内部統制運営委員会」を設置し、同委員会では、「リスク管理基本規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応など、リスクマネジメント体制の充実をはかっております。

なお、万一不測の事態が発生した場合は、社長を委員長、取締役・本部長をメンバーとする「危機対策本部」を速やかに設置し、さらに必要に応じて社外アドバイザーも加えて迅速に対応することにより、損失拡大の防止と、これを最小限にとどめる体制を整えております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 115,546千円(うち社外取締役 1名 3,450千円)

監査役 4名 15,311千円(うち社外監査役 4名 15,311千円)

(注) 当期中の退任取締役1名及び退任監査役(社外監査役)1名に対する報酬を含んでおります。

IR活動状況

IR活動の一環として年2回の決算説明会のほか、アナリストや機関投資家への訪問などにより、社長が経営の進捗状況報告を行いました。また、重要事実をはじめとしたプレスリリースは公表後遅滞無くホームページに掲載いたしております。なお、ホームページの充実をはかり、分かり易い情報開示に努めております。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて

おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

このような取り組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			32,000	
連結子会社			14,400	1,000
計			46,400	1,000

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社である㈱エルモ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、別途提出会社で5,034千円、連結子会社で21,383千円の合計26,418千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において当社の監査人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度及び事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) みすず監査法人

第33期連結会計年度及び事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,232	2,218,579
受取手形及び売掛金	8,033,858	5,856,967
たな卸資産	5,934,529	-
商品及び製品	-	2,446,560
仕掛品	-	1,402,683
原材料及び貯蔵品	-	2,238,754
繰延税金資産	458,726	711,344
その他	802,502	912,996
貸倒引当金	32,860	20,925
流動資産合計	18,226,989	15,766,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,502,462	1 6,797,906
減価償却累計額	4,127,750	4,122,412
建物及び構築物(純額)	2,374,711	2,675,493
機械装置及び運搬具	668,348	701,523
減価償却累計額	368,566	420,626
機械装置及び運搬具(純額)	299,782	280,897
土地	1 4,456,635	1 4,422,995
リース資産	-	85,584
減価償却累計額	-	8,623
リース資産(純額)	-	76,960
建設仮勘定	184,413	26,854
その他	2,946,950	2,935,159
減価償却累計額	2,242,328	2,436,193
その他(純額)	704,621	498,966
有形固定資産合計	8,020,164	7,982,169
無形固定資産		
ソフトウェア	234,785	195,926
その他	15,463	58,781
無形固定資産合計	250,248	254,708
投資その他の資産		
投資有価証券	4 149,285	4 125,370
長期貸付金	2,008	1,441
繰延税金資産	528,368	733,759
その他	268,790	245,827
貸倒引当金	12,232	12,604
投資その他の資産合計	936,219	1,093,794
固定資産合計	9,206,633	9,330,671
資産合計	27,433,622	25,097,632

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,191,114	5,145,872
短期借入金	1 5,384,690	1 5,541,880
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
リース債務	-	20,478
未払法人税等	141,827	57,830
役員賞与引当金	22,820	10,230
リコール損失引当金	24,397	43,836
その他	1,292,838	1,331,883
流動負債合計	13,067,687	12,152,012
固定負債		
長期借入金	1 1,683,322	1 1,526,701
リース債務	-	59,743
退職給付引当金	2,216,742	2,090,284
役員退職慰労引当金	105,007	66,992
負ののれん	252,650	128,942
その他	58,883	64,167
固定負債合計	4,316,606	3,936,831
負債合計	17,384,293	16,088,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,942,617	3,274,555
自己株式	148,140	428,210
株主資本合計	8,493,087	7,544,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,462	5,704
繰延ヘッジ損益	2,707	86,896
為替換算調整勘定	31,739	290,567
評価・換算差額等合計	17,984	383,169
少数株主持分	1,538,256	1,847,001
純資産合計	10,049,329	9,008,789
負債純資産合計	27,433,622	25,097,632

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,461,342	35,006,210
売上原価	3 27,302,867	1, 3 29,099,578
売上総利益	6,158,474	5,906,632
販売費及び一般管理費	2, 3 5,173,678	2, 3 5,860,775
営業利益	984,796	45,857
営業外収益		
受取利息	38,257	17,789
受取配当金	3,058	3,135
不動産賃貸料	18,000	18,000
負ののれん償却額	113,726	121,985
その他	24,742	26,797
営業外収益合計	197,784	187,708
営業外費用		
支払利息	71,449	96,485
有価証券売却損	170	-
為替差損	920	80,235
その他	7,244	20,933
営業外費用合計	79,784	197,654
経常利益	1,102,796	35,911
特別利益		
固定資産売却益	-	4 574
投資有価証券売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	880	6,197
特別利益合計	888	6,772
特別損失		
固定資産除却損	5 14,021	5 40,594
投資有価証券評価損	600	97,555
ゴルフ会員権評価損	2,500	1,700
持分変動損失	63,921	44,650
土壌汚染処理損失引当金繰入額	14,490	-
リコール損失引当金繰入額	25,181	-
たな卸資産評価損	-	6 389,051
その他	-	4,225
特別損失合計	120,714	577,777
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	982,971	535,094
法人税、住民税及び事業税	300,925	269,245
法人税等調整額	92,386	386,004
法人税等合計	393,311	116,759
少数株主利益	110,379	108,455
当期純利益又は当期純損失()	479,280	526,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
前期末残高	2,447,767	2,447,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,447,767	2,447,767
利益剰余金		
前期末残高	3,613,619	3,942,617
当期変動額		
剰余金の配当	150,282	146,863
当期純利益又は当期純損失()	479,280	526,791
自己株式の処分	-	23
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,616
当期変動額合計	328,997	668,061
当期末残高	3,942,617	3,274,555
自己株式		
前期末残高	20,715	148,140
当期変動額		
自己株式の取得	127,425	280,135
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	127,425	280,069
当期末残高	148,140	428,210
株主資本合計		
前期末残高	8,291,515	8,493,087
当期変動額		
剰余金の配当	150,282	146,863
当期純利益又は当期純損失()	479,280	526,791
自己株式の取得	127,425	280,135
自己株式の処分	-	43
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,616
当期変動額合計	201,572	948,131
当期末残高	8,493,087	7,544,956

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,171	16,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,634	10,758
当期変動額合計	21,634	10,758
当期末残高	16,462	5,704
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,707	89,604
当期変動額合計	2,707	89,604
当期末残高	2,707	86,896
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,835	31,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,096	322,307
当期変動額合計	21,096	322,307
当期末残高	31,739	290,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,007	17,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,023	401,153
当期変動額合計	40,023	401,153
当期末残高	17,984	383,169
少数株主持分		
前期末残高	1,695,231	1,538,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,974	308,744
当期変動額合計	156,974	308,744
当期末残高	1,538,256	1,847,001
純資産合計		
前期末残高	10,044,754	10,049,329
当期変動額		
剰余金の配当	150,282	146,863
当期純利益又は当期純損失（ ）	479,280	526,791
自己株式の取得	127,425	280,135
自己株式の処分	-	43
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,997	92,408
当期変動額合計	4,574	1,040,539
当期末残高	10,049,329	9,008,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	982,971	535,094
減価償却費	675,270	770,029
負ののれん償却額	113,726	121,985
土壤汚染処理損失引当金の増減額(は減少)	20,400	8,420
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,370	12,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,789	126,458
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62,194	38,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,193	9,527
受取利息及び受取配当金	41,316	20,925
支払利息	71,449	96,485
有価証券売却損益(は益)	170	-
投資有価証券評価損益(は益)	600	97,555
投資有価証券売却損益(は益)	8	0
有形固定資産除却損	14,021	40,594
ゴルフ会員権評価損	2,500	1,700
持分変動損益(は益)	63,921	44,650
有形固定資産売却損益(は益)	-	574
売上債権の増減額(は増加)	1,374,342	2,027,351
たな卸資産の増減額(は増加)	683,471	567,661
仕入債務の増減額(は減少)	240,646	673,955
その他	498,822	66,762
小計	1,977,601	896,395
利息及び配当金の受取額	41,322	20,935
利息の支払額	73,194	97,557
法人税等の支払額	447,522	562,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,207	257,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,133,935	736,849
有形固定資産の売却による収入	196	694
無形固定資産の取得による支出	107,834	100,478
投資有価証券の取得による支出	8,209	52,434
投資有価証券の売却による収入	13,378	209
関係会社株式の取得による支出	44,586	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 16,379	-
子会社株式の取得による支出	341,393	9,700
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	933	899
定期預金の預入による支出	155,000	197,354
定期預金の払戻による収入	155,000	255,000
その他	65,971	13,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671,544	826,344

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200,000	371,150
長期借入れによる収入	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	937,846	1,116,431
社債の償還による支出	782,850	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	11,960
連結子会社の株式発行による収入	67,662	443,247
自己株式の取得による支出	127,425	280,135
自己株式の売却による収入	-	43
配当金の支払額	150,095	147,158
少数株主への配当金の支払額	28,816	34,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,627	14,534
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,101	192,616
現金及び現金同等物の期首残高	663,189	747,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,042	2,775,232
現金及び現金同等物の期末残高	2,775,232	2,028,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)中日電子</p> <p>従来、連結子会社であったElmo Canada Corp.は平成19年3月28日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州及び(株)サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成20年3月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)中日電子</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 4社 持分法を適用しない関連会社名 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>当該4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 4社 持分法を適用しない関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)グラフィン及び海外連結子会社4社の決算日は12月31日、連結子会社(株)エルモ社の決算日は2月28日であり、その他の連結子会社7社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)エルモ社の決算日は2月28日、(株)中日電子の決算日は3月31日であり、連結子会社(株)グラフィン、海外連結子会社4社及びその他の連結子会社6社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーオーエー近畿、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州の6社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ9ヶ月となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、連結子会社の(株)エルモ社の商品及び製品については、先入先出法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法を採用しており、海外連結子会社については、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社の(株)中日電子の仕掛品については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 なお、連結子会社の(株)エルモ社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品 個別法 なお、(株)エルモ社等の一部の連結子会社において、商品及び製品については先入先出法、仕掛品については総平均法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法 なお、(株)エルモ社等の一部の連結子会社については、総平均法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、連結子会社の(株)中日電子については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 連結子会社の㈱エルモ社において、平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>リコール損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 取引のすべてが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する 1 政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,004千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が93,879千円減少し、税金等調整前当期純損失は390,136千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が4,114千円、経常利益が5,234千円減少し、税金等調整前当期純損失は5,234千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は1,760,358千円、「仕掛品」は2,093,299千円、「原材料及び貯蔵品」は2,080,871千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6,327千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,076,128千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,325,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,076 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,218,396千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,076,128千円	土地	2,249,072 "	合計	3,325,200千円	短期借入金	2,100,320千円	長期借入金	1,118,076 "	合計	3,218,396千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,013,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,262,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168,278千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,560 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,003,838千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,013,357千円	土地	2,249,072 "	合計	3,262,429千円	短期借入金	2,168,278千円	長期借入金	835,560 "	合計	3,003,838千円
建物及び構築物	1,076,128千円																								
土地	2,249,072 "																								
合計	3,325,200千円																								
短期借入金	2,100,320千円																								
長期借入金	1,118,076 "																								
合計	3,218,396千円																								
建物及び構築物	1,013,357千円																								
土地	2,249,072 "																								
合計	3,262,429千円																								
短期借入金	2,168,278千円																								
長期借入金	835,560 "																								
合計	3,003,838千円																								
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right;">23,472千円</td> </tr> </table>	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円	<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right;">13,075千円</td> </tr> </table>	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	13,075千円																				
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円																								
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	13,075千円																								
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,069千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	24,069千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,748千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	54,748千円																				
受取手形割引高	24,069千円																								
受取手形割引高	54,748千円																								
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,586千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	44,586千円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,586千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	44,586千円																				
投資有価証券(株式)	44,586千円																								
投資有価証券(株式)	44,586千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損307,550千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 276,841千円	役員報酬 284,026千円
給料 1,515,695 "	給料 1,670,553 "
従業員賞与 299,392 "	従業員賞与 278,760 "
役員賞与引当金繰入額 22,820 "	役員賞与引当金繰入額 10,230 "
退職給付費用 80,714 "	退職給付費用 89,130 "
法定福利費 234,007 "	法定福利費 272,627 "
荷造運賃 239,043 "	荷造運賃 246,723 "
販売奨励金 399,355 "	販売奨励金 332,027 "
広告宣伝費 222,015 "	広告宣伝費 241,096 "
旅費交通費 158,068 "	旅費交通費 209,981 "
減価償却費 121,200 "	減価償却費 124,412 "
賃借料 129,024 "	賃借料 170,713 "
支払手数料 168,221 "	支払手数料 188,222 "
試験研究費 705,542 "	試験研究費 1,009,989 "
	リコール損失引当金繰入額 47,656 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,080,460千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,212,324千円であります。
4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 574千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 722千円	建物及び構築物 21,512千円
機械装置及び運搬具 6,466 "	機械装置及び運搬具 6,372 "
有形固定資産その他の資産 6,832 "	有形固定資産その他の資産 12,710 "
6	6 たな卸資産評価損389,051千円には、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う影響額296,256千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055			10,055
自己株式				
普通株式(千株)	36	227		264

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数227千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建轉換社債型 新株予約権付社債	普通株式	965		953	12	

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度減少のうち、692千株は当該円貨建轉換社債型新株予約権付社債の繰上償還、261千株は同買入償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,282	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055			10,055
自己株式				
普通株式(千株)	264	796	0	1,060

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数796千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加796千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	12		12		

- (注) 目的となる株式の数の当連結会計年度減少は、当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,948	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,030,232千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">255,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,775,232千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式取得により新たに連結子会社となった(株)サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">694,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,153 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">409,605 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,428 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9,874 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">117,179 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">164,942千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">181,322 "</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,379千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,030,232千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	255,000 "	現金及び現金同等物	2,775,232千円	流動資産	694,476千円	固定資産	9,153 "	流動負債	409,605 "	固定負債	1,428 "	負ののれん	9,874 "	少数株主持分	117,179 "	小計	165,542千円	連結開始前の既取得分	600千円	新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	181,322 "	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,379千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">190,378 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,028,201千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,218,579千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	190,378 "	現金及び現金同等物	2,028,201千円
現金及び預金勘定	3,030,232千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	255,000 "																																		
現金及び現金同等物	2,775,232千円																																		
流動資産	694,476千円																																		
固定資産	9,153 "																																		
流動負債	409,605 "																																		
固定負債	1,428 "																																		
負ののれん	9,874 "																																		
少数株主持分	117,179 "																																		
小計	165,542千円																																		
連結開始前の既取得分	600千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	181,322 "																																		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,379千円																																		
現金及び預金勘定	2,218,579千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	190,378 "																																		
現金及び現金同等物	2,028,201千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
				リース資産の内容																							
				有形固定資産																							
				主として、電子機器関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。																							
				無形固定資産																							
				ソフトウェアであります。																							
				リース資産の減価償却の方法																							
				連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																							
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																							
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361,738</td> <td>159,041</td> <td>202,697</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td>370,655</td> <td>175,137</td> <td>195,517</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td>91,393</td> <td>40,923</td> <td>50,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823,787</td> <td>375,102</td> <td>448,685</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	361,738	159,041	202,697	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	370,655	175,137	195,517	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	91,393	40,923	50,470	合計	823,787	375,102	448,685
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																								
機械装置及び運搬具	361,738	159,041	202,697																								
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	370,655	175,137	195,517																								
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	91,393	40,923	50,470																								
合計	823,787	375,102	448,685																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286,007 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,379 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	162,677千円	1年超	286,007 "	合計	448,685千円	支払リース料	161,379千円	減価償却費相当額	161,379 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215,667 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,922 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	157,525千円	1年超	215,667 "	合計	373,193千円	支払リース料	159,922千円	減価償却費相当額	159,922 "
1年内	162,677千円																										
1年超	286,007 "																										
合計	448,685千円																										
支払リース料	161,379千円																										
減価償却費相当額	161,379 "																										
1年内	157,525千円																										
1年超	215,667 "																										
合計	373,193千円																										
支払リース料	159,922千円																										
減価償却費相当額	159,922 "																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361,804</td> <td>214,328</td> <td>147,475</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td>347,915</td> <td>226,125</td> <td>121,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td>153,652</td> <td>49,724</td> <td>103,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863,372</td> <td>490,178</td> <td>373,193</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	361,804	214,328	147,475	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	347,915	226,125	121,789	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	153,652	49,724	103,928	合計	863,372	490,178	373,193
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																								
機械装置及び運搬具	361,804	214,328	147,475																								
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	347,915	226,125	121,789																								
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	153,652	49,724	103,928																								
合計	863,372	490,178	373,193																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	2,198	3,177	979	1,957	2,010	53
債券						
その他						
小計	2,198	3,177	979	1,957	2,010	53
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	97,260	63,949	33,310	54,023	43,054	10,969
債券						
その他						
小計	97,260	63,949	33,310	54,023	43,054	10,969
合計	99,459	67,127	32,331	55,981	45,064	10,916

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47,903千円減損処理を行っております。
なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	13,378	209
売却益の合計額(千円)	8	0
売却損の合計額(千円)	170	

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式(千円)	37,570	35,718
中期国債ファンド、MMF(千円)		
投資事業組合出資金(千円)		
合計	37,570	35,718

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損600千円及び49,652千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社企業グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、ドル建ての輸出取引について為替予約取引を行っております。なお、当社企業グループは投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引の実行、管理については、「社内規程」に従い、各社の管理部門で行われております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	103,073		100,535	2,538	230,237		246,823	16,585
	合計	103,073		100,535	2,538	230,237		246,823	16,585

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。</p> <p>また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。</p> <p>また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,639,839千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,987 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (-)</td> <td style="text-align: right;">2,284,851千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">151,910 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,019 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (- -)</td> <td style="text-align: right;">2,216,742千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,639,839千円	年金資産	354,987 "	<hr/>		未積立退職給付債務 (-)	2,284,851千円	未認識数理計算上の差異	151,910 "	未認識過去勤務債務	220,019 "	<hr/>		退職給付引当金 (- -)	2,216,742千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,492,660千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">358,793 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (-)</td> <td style="text-align: right;">2,133,866千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,209 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">173,791 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (- -)</td> <td style="text-align: right;">2,090,284千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,492,660千円	年金資産	358,793 "	<hr/>		未積立退職給付債務 (-)	2,133,866千円	未認識数理計算上の差異	130,209 "	未認識過去勤務債務	173,791 "	<hr/>		退職給付引当金 (- -)	2,090,284千円
退職給付債務	2,639,839千円																																
年金資産	354,987 "																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務 (-)	2,284,851千円																																
未認識数理計算上の差異	151,910 "																																
未認識過去勤務債務	220,019 "																																
<hr/>																																	
退職給付引当金 (- -)	2,216,742千円																																
退職給付債務	2,492,660千円																																
年金資産	358,793 "																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務 (-)	2,133,866千円																																
未認識数理計算上の差異	130,209 "																																
未認識過去勤務債務	173,791 "																																
<hr/>																																	
退職給付引当金 (- -)	2,090,284千円																																
<p>(注)当社及び連結子会社の㈱グラフィン及び㈱中日電子については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)当社及び㈱エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,415千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,599 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,814 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,249 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,748千円</td> </tr> </table>	勤務費用	154,415千円	利息費用	33,599 "	期待運用収益	1,814 "	過去勤務債務の費用の 減額処理額	21,701 "	数理計算上の差異の 費用処理額	49,249 "	<hr/>		退職給付費用	213,748千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,568千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,447 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">464 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,463 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,312千円</td> </tr> </table>	勤務費用	162,568千円	利息費用	30,447 "	期待運用収益	464 "	過去勤務債務の費用の 減額処理額	21,701 "	数理計算上の差異の 費用処理額	48,463 "	<hr/>		退職給付費用	219,312千円				
勤務費用	154,415千円																																
利息費用	33,599 "																																
期待運用収益	1,814 "																																
過去勤務債務の費用の 減額処理額	21,701 "																																
数理計算上の差異の 費用処理額	49,249 "																																
<hr/>																																	
退職給付費用	213,748千円																																
勤務費用	162,568千円																																
利息費用	30,447 "																																
期待運用収益	464 "																																
過去勤務債務の費用の 減額処理額	21,701 "																																
数理計算上の差異の 費用処理額	48,463 "																																
<hr/>																																	
退職給付費用	219,312千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 200,739千円	未払賞与 149,225千円
未払事業税 13,590 "	未払事業税 9,940 "
たな卸資産評価損等 73,697 "	たな卸資産評価損等 241,329 "
貸倒引当金 6,453 "	貸倒引当金 2,255 "
資産の未実現利益 115,402 "	資産の未実現利益 146,708 "
その他 51,573 "	繰延ヘッジ損益 95,222 "
小計 461,456千円	繰越欠損金 18,818 "
評価性引当額 76千円	その他 47,843 "
繰延税金資産(流動)合計 461,379千円	繰延税金資産(流動)合計 711,344千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 42,594千円	役員退職慰労引当金 27,168千円
貸倒引当金 381 "	貸倒引当金 4,998 "
退職給付引当金 898,821 "	退職給付引当金 847,485 "
一括償却資産 16,385 "	一括償却資産 15,072 "
資産の未実現利益 1,733 "	有価証券評価損 59,508 "
海外子会社の繰延州税 5,094 "	資産の未実現利益 995 "
その他 50,539 "	海外子会社の繰延州税 6,080 "
小計 1,015,549千円	繰越欠損金 662,744 "
評価性引当額 29,268千円	その他 29,287 "
繰延税金資産(固定)合計 986,281千円	小計 1,653,340千円
繰延税金資産合計 1,447,661千円	評価性引当額 464,564千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)合計 1,188,775千円
繰延ヘッジ損益 2,653千円	繰延税金資産合計 1,900,120千円
繰延税金負債(流動)合計 2,653千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金 14,036 "
海外子会社減価償却認容額 2,051 "	土地評価差額金 440,755 "
固定資産圧縮積立金 14,996 "	その他 223 "
土地評価差額金 440,864 "	繰延税金負債(固定)合計 455,016千円
繰延税金負債(固定)合計 457,912千円	繰延税金負債合計 455,016千円
繰延税金負債合計 460,565千円	繰延税金資産の純額 1,445,103千円
繰延税金資産の純額 987,095千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 69.2
	住民税均等割 2.6
	評価性引当額 80.0
	その他 2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,308,895	12,152,447	33,461,342		33,461,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	894,912	87,507	982,419	(982,419)	
計	22,203,807	12,239,954	34,443,762	(982,419)	33,461,342
営業費用	21,791,957	11,596,159	33,388,117	(911,571)	32,476,546
営業利益	411,849	643,795	1,055,645	(70,848)	984,796
資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	15,870,048	11,549,431	27,419,480	14,141	27,433,622
(2) 減価償却費	204,134	471,135	675,270		675,270
(3) 資本的支出	147,832	1,119,606	1,267,439		1,267,439

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業...情報通信機器、F A 関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業...書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、68,129千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、379,882千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「電子機器関連事業」が3,753千円、「光学機器関連事業」が18,251千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表」追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業費用は「電子機器関連事業」が6,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,054,157	16,952,052	35,006,210		35,006,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,063	90,927	635,990	(635,990)	
計	18,599,221	17,042,980	35,642,201	(635,990)	35,006,210
営業費用	19,118,757	16,418,140	35,536,898	(576,544)	34,960,353
営業利益	519,536	624,839	105,303	(59,446)	45,857
資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	13,405,539	11,658,463	25,064,003	33,629	25,097,632
(2) 減価償却費	216,436	553,592	770,029		770,029
(3) 資本的支出	179,872	747,838	927,710		927,710

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業...情報通信機器、F A 関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業...書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,867千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、354,345千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電子機器関連事業」が27,079千円、「光学機器関連事業」が66,800千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、営業費用が「光学機器関連事業」で4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,825,580	5,915,564	720,197		33,461,342		33,461,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,363				5,309,363	(5,309,363)	
計	32,134,943	5,915,564	720,197		38,770,705	(5,309,363)	33,461,342
営業費用	31,428,409	5,633,743	642,745	45,730	37,750,628	(5,274,082)	32,476,546
営業利益又は 営業損失()	706,534	281,820	77,452	45,730	1,020,076	(35,280)	984,796
資産	25,339,706	3,178,982	447,306	388,224	29,354,219	(1,920,597)	27,433,622

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、68,129千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、379,882千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「日本」が22,004千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表」追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業費用は「日本」が6,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,824,584	7,454,296	727,330		35,006,210		35,006,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,878,772	8,855		2,213,079	9,100,707	(9,100,707)	
計	33,703,356	7,463,151	727,330	2,213,079	44,106,917	(9,100,707)	35,006,210
営業費用	33,908,850	7,124,489	670,623	2,066,274	43,770,237	(8,809,883)	34,960,353
営業利益又は 営業損失()	205,493	338,661	56,707	146,805	336,680	(290,823)	45,857
資産	23,064,819	2,763,974	363,471	887,428	27,079,694	(1,982,061)	25,097,632

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....ドイツ
 - (3) アジア.....タイ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,867千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、354,345千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で営業費用が93,879千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、「欧州」で営業費用が4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,708,146	1,066,343	302,215	8,076,705
連結売上高(千円)				33,461,342
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.2	0.9	24.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツほか
(3) その他の地域...アジア、大洋州ほか
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,078,789	1,284,793	272,539	9,636,122
連結売上高(千円)				35,006,210
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	3.6	0.8	27.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツほか
(3) その他の地域...アジア、大洋州ほか
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても関連当事者との間における重要な取引はありません。

<追加情報>

当連結会計年度より、「関連事業者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連事業者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	869円28銭	1株当たり純資産額	796円21銭
1株当たり当期純利益金額	48円45銭	1株当たり当期純損失金額	56円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,049,329	9,008,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,538,256	1,847,001
(うち少数株主持分)	(1,538,256)	(1,847,001)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,511,072	7,161,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,790	8,994

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	479,280	526,791
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	479,280	526,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,892	9,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	4,817	
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(4,817)	
普通株式増加数(千株)	597	
(うち転換社債)	(597)	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タイトック	2008年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成16年 10月6日	10,000 (10,000)				平成20年 10月6日
合計			10,000 (10,000)				

(注) 1. 前期末残高の()の金額は内数で、1年以内償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の内容は以下のとおりです。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の総 額(千円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約権の 付与割合(%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)タイトック 普通株式	無償	823	1,700,000	905,000	100	自 平成16年 10月13日 至 平成20年 9月22日	(注)

(注) 本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなしています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,320,000	4,637,000	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,064,690	904,880	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務		20,478		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	1,683,322	1,526,701	1.53	平成22年4月30日 ～平成30年6月27日
リース債務(1年以内に返済予定 ものを除く。)		59,743		平成24年6月9日 ～平成26年6月29日
その他有利子負債				
合計	7,068,012	7,148,803	1.29	

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	542,359	389,988	286,669	95,208
リース債務	20,478	19,894	13,445	5,924

3. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,618,888	10,436,714	8,559,063	7,391,543
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	277,862	319,919	228,335	348,815
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	3,124	122,664	365,634	280,697
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.32	12.91	39.76	31.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,039	609,873
受取手形	2 1,217,204	2 684,467
売掛金	2 3,750,375	2 2,197,012
製品	261,944	150,776
原材料	959,261	-
仕掛品	1,118,811	481,193
貯蔵品	5,717	-
原材料及び貯蔵品	-	947,092
前払費用	6,248	11,744
繰延税金資産	97,943	197,665
未収入金	-	197,423
その他	65,201	2,479
貸倒引当金	8,900	5,400
流動資産合計	8,044,846	5,474,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,117,267	1 2,118,856
減価償却累計額	969,100	1,036,018
建物(純額)	1,148,167	1,082,838
構築物	52,491	52,726
減価償却累計額	33,518	36,483
構築物(純額)	18,973	16,243
機械及び装置	135,635	132,190
減価償却累計額	103,018	107,482
機械及び装置(純額)	32,616	24,707
車両運搬具	4,175	2,685
減価償却累計額	3,726	2,174
車両運搬具(純額)	449	511
工具、器具及び備品	301,684	317,201
減価償却累計額	215,623	232,546
工具、器具及び備品(純額)	86,061	84,654
土地	1 2,386,033	1 2,386,033
リース資産	-	59,139
減価償却累計額	-	4,367
リース資産(純額)	-	54,772
建設仮勘定	26,259	785
有形固定資産合計	3,698,560	3,650,547
無形固定資産		
ソフトウェア	38,988	27,615
ソフトウェア仮勘定	-	38,828
電話加入権	2,767	2,767
リース資産	-	4,872
無形固定資産合計	41,756	74,084

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,533	51,188
関係会社株式	3,813,548	2,958,404
長期前払費用	85	195
繰延税金資産	92,595	317,083
会員権	31,100	31,100
役員に対する保険積立金	123,249	97,686
その他	2,424	2,151
貸倒引当金	10,350	12,050
投資その他の資産合計	4,123,185	3,445,758
固定資産合計	7,863,502	7,170,390
資産合計	15,908,348	12,644,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,306,452	² 646,137
買掛金	² 2,176,306	² 1,323,912
短期借入金	¹ 1,950,000	¹ 2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,064,690	¹ 854,876
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
リース債務	-	14,572
未払金	13,885	17,064
未払費用	² 270,647	² 172,913
未払法人税等	47,120	2,852
未払消費税等	33,177	24,551
前受金	-	20,000
預り金	11,051	9,255
設備関係支払手形	991	-
役員賞与引当金	11,250	-
流動負債合計	6,895,572	5,216,136
固定負債		
長期借入金	¹ 1,683,322	¹ 1,114,208
リース債務	-	41,734
退職給付引当金	106,020	130,703
役員退職慰労引当金	95,207	61,792
その他	11,372	11,372
固定負債合計	1,895,921	1,359,811
負債合計	8,791,494	6,575,947

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金	2,520,409	2,520,409
資本剰余金合計	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750,000	1,850,000
繰越利益剰余金	409,975	468,665
利益剰余金合計	2,506,215	1,727,574
自己株式	148,140	428,210
株主資本合計	7,129,328	6,070,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,474	1,848
評価・換算差額等合計	12,474	1,848
純資産合計	7,116,854	6,068,770
負債純資産合計	15,908,348	12,644,718

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,205,748	15,612,221
売上原価		
製品期首たな卸高	393,708	261,944
当期製品製造原価	17,747,540	15,280,784
合計	18,141,249	15,542,729
製品期末たな卸高	261,944	150,776
製品売上原価	17,879,304	15,391,953
売上総利益	1,326,443	220,268
販売費及び一般管理費	2, 3 1,073,893	2, 3 958,754
営業利益又は営業損失()	252,549	738,486
営業外収益		
受取利息	1,077	1,268
受取配当金	4 86,708	4 95,484
仕入割引	211	191
為替差益	9,840	-
不動産賃貸料	4 28,466	4 28,466
その他	7,960	6,586
営業外収益合計	134,264	131,997
営業外費用		
支払利息	50,587	49,730
為替差損	-	790
その他	444	550
営業外費用合計	51,031	51,071
経常利益又は経常損失()	335,782	657,559
特別利益		
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	8	0
子会社株式売却益	-	144,450
貸倒引当金戻入額	5,100	3,500
特別利益合計	5,108	147,978
特別損失		
固定資産除却損	5 8,111	5 1,344
投資有価証券評価損	600	89,468
会員権評価損	2,500	1,700
保険解約損	-	4,225
たな卸資産評価損	-	6 354,917
特別損失合計	11,211	451,656
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	329,679	961,237
法人税、住民税及び事業税	50,000	3,240
法人税等調整額	52,829	332,722
法人税等合計	102,829	329,482
当期純利益又は当期純損失()	226,850	631,754

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	15,677,220	86.3	13,076,808	86.9
労務費		1,595,677	8.8	1,363,254	9.1
経費		884,446	4.9	606,806	4.0
当期総製造費用		18,157,344	100.0	15,046,869	100.0
期首仕掛品たな卸高		841,294		1,118,811	
計		18,998,639		16,165,680	
差引：他勘定振替高	3	132,287		403,703	
差引：期末仕掛品		1,118,811		481,193	
たな卸高					
当期製品製造原価		17,747,540		15,280,784	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	同左
試作開発受注品については、個別原価計算を採用しており、量産受注品については、ロット別個別原価計算を採用しております。			
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
外注加工費	417,702千円	外注加工費	199,214千円
減価償却費	101,577 "	減価償却費	95,290 "
消耗品費	74,186 "	消耗品費	48,777 "
賃借料	112,190 "	賃借料	108,413 "
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
固定資産勘定へ振替	25,920千円	固定資産勘定へ振替	4,309千円
販売費及び一般管理費へ振替	106,367 "	販売費及び一般管理費へ振替	104,577 "
合計	132,287千円	特別損失へ振替	294,815 "
		合計	403,703千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,520,409	2,520,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	346,240	346,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,650,000	1,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,750,000	1,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,407	409,975
当期変動額		
剰余金の配当	150,282	146,863
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	226,850	631,754
自己株式の処分	-	23
当期変動額合計	23,432	878,640
当期末残高	409,975	468,665
自己株式		
前期末残高	20,715	148,140
当期変動額		
自己株式の取得	127,425	280,135
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	127,425	280,069
当期末残高	148,140	428,210
株主資本合計		
前期末残高	7,180,186	7,129,328
当期変動額		
剰余金の配当	150,282	146,863

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	226,850	631,754
自己株式の取得	127,425	280,135
自己株式の処分	-	43
当期変動額合計	50,857	1,058,710
当期末残高	7,129,328	6,070,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,623	12,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,097	10,626
当期変動額合計	14,097	10,626
当期末残高	12,474	1,848
純資産合計		
前期末残高	7,181,810	7,116,854
当期変動額		
剰余金の配当	150,282	146,863
当期純利益又は当期純損失 ()	226,850	631,754
自己株式の取得	127,425	280,135
自己株式の処分	-	43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,097	10,626
当期変動額合計	64,955	1,048,083
当期末残高	7,116,854	6,068,770

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左 ただし、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,519千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が8,538千円減少、営業損失及び経常損失が8,538千円増加し、税金等調整前当期純損失は270,661千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ941,962千円、5,129千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、64,192千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、2,137千円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,076,128千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,325,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>700,320 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,118,076 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,218,396千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>283,625千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>100,052 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30,221 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>16,908 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>103 "</td> </tr> </table>	建物	1,076,128千円	土地	2,249,072 "	合計	3,325,200千円	短期借入金	1,400,000千円	一年以内返済予定長期借入金	700,320 "	長期借入金	1,118,076 "	合計	3,218,396千円	受取手形	283,625千円	売掛金	100,052 "	支払手形	30,221 "	買掛金	16,908 "	未払費用	103 "	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,013,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,262,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>568,278 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>835,560 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,003,838千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>182,215千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>98,179 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,012 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,577 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>76 "</td> </tr> </table>	建物	1,013,357千円	土地	2,249,072 "	合計	3,262,429千円	短期借入金	1,600,000千円	一年以内返済予定長期借入金	568,278 "	長期借入金	835,560 "	合計	3,003,838千円	受取手形	182,215千円	売掛金	98,179 "	支払手形	38,012 "	買掛金	13,577 "	未払費用	76 "
建物	1,076,128千円																																																
土地	2,249,072 "																																																
合計	3,325,200千円																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	700,320 "																																																
長期借入金	1,118,076 "																																																
合計	3,218,396千円																																																
受取手形	283,625千円																																																
売掛金	100,052 "																																																
支払手形	30,221 "																																																
買掛金	16,908 "																																																
未払費用	103 "																																																
建物	1,013,357千円																																																
土地	2,249,072 "																																																
合計	3,262,429千円																																																
短期借入金	1,600,000千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	568,278 "																																																
長期借入金	835,560 "																																																
合計	3,003,838千円																																																
受取手形	182,215千円																																																
売掛金	98,179 "																																																
支払手形	38,012 "																																																
買掛金	13,577 "																																																
未払費用	76 "																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
3 偶発債務 リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。	3 偶発債務 リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。
㈱アロートラストシステムズ 23,472千円 (旧社名：日本テレネット㈱)	㈱アロートラストシステムズ 13,075千円 (旧社名：日本テレネット㈱)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">40,695千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,056 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,987 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">365,778 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">69,541 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,250 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64,060 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,547 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,369 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">28,335 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,158 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">37,755 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">103,765 "</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、103,765千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">84,580千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,756千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,354 "</td></tr> </table> <p>6</p>	荷造運賃	40,695千円	広告宣伝費	19,056 "	役員報酬	120,987 "	給料	365,778 "	従業員賞与	69,541 "	役員賞与引当金繰入額	11,250 "	法定福利費	64,060 "	退職給付費用	12,547 "	交際費	3,369 "	旅費交通費	28,335 "	減価償却費	35,158 "	賃借料	37,755 "	試験研究費	103,765 "	受取配当金	84,580千円	不動産賃貸収入	10,466 "	機械装置	4,756千円	工具器具備品	3,354 "	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損222,209千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">27,292千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,611 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,858 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">296,737 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">46,231 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,328 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,578 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,004 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,186 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,075 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,053 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">101,530 "</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,530千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">93,580千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">967 "</td></tr> </table> <p>6 たな卸資産評価損354,917千円には、「会計処理の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う影響額262,122千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。</p>	荷造運賃	27,292千円	広告宣伝費	11,611 "	役員報酬	130,858 "	給料	296,737 "	従業員賞与	46,231 "	法定福利費	59,328 "	退職給付費用	14,578 "	交際費	3,004 "	旅費交通費	38,186 "	減価償却費	34,075 "	賃借料	36,053 "	試験研究費	101,530 "	受取配当金	93,580千円	不動産賃貸収入	10,466 "	機械装置	376千円	工具器具備品	967 "
荷造運賃	40,695千円																																																																		
広告宣伝費	19,056 "																																																																		
役員報酬	120,987 "																																																																		
給料	365,778 "																																																																		
従業員賞与	69,541 "																																																																		
役員賞与引当金繰入額	11,250 "																																																																		
法定福利費	64,060 "																																																																		
退職給付費用	12,547 "																																																																		
交際費	3,369 "																																																																		
旅費交通費	28,335 "																																																																		
減価償却費	35,158 "																																																																		
賃借料	37,755 "																																																																		
試験研究費	103,765 "																																																																		
受取配当金	84,580千円																																																																		
不動産賃貸収入	10,466 "																																																																		
機械装置	4,756千円																																																																		
工具器具備品	3,354 "																																																																		
荷造運賃	27,292千円																																																																		
広告宣伝費	11,611 "																																																																		
役員報酬	130,858 "																																																																		
給料	296,737 "																																																																		
従業員賞与	46,231 "																																																																		
法定福利費	59,328 "																																																																		
退職給付費用	14,578 "																																																																		
交際費	3,004 "																																																																		
旅費交通費	38,186 "																																																																		
減価償却費	34,075 "																																																																		
賃借料	36,053 "																																																																		
試験研究費	101,530 "																																																																		
受取配当金	93,580千円																																																																		
不動産賃貸収入	10,466 "																																																																		
機械装置	376千円																																																																		
工具器具備品	967 "																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	36	227		264

(注) 普通株式の増加株式数のうち、227千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	264	796	0	1,060

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数796千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加796千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容																											
				有形固定資産																											
				主として、電子応用製品生産設備(機械及び装置)であります。																											
				無形固定資産																											
				ソフトウェアであります。																											
				リース資産の減価償却の方法																											
				重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																											
2 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
1年内 118,097千円																															
1年超 172,990 "																															
合計 291,088千円																															
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																															
3 支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料 122,023千円																															
減価償却費相当額 122,023 "																															
4 減価償却費相当額の算定方法																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																															
				取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>248,576</td> <td>162,770</td> <td>85,805</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,686</td> <td>10,320</td> <td>12,365</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>222,074</td> <td>158,047</td> <td>64,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,986</td> <td>26,099</td> <td>87,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607,323</td> <td>357,238</td> <td>250,084</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	248,576	162,770	85,805	車両運搬具	22,686	10,320	12,365	工具器具備品	222,074	158,047	64,027	ソフトウェア	113,986	26,099	87,887	合計	607,323	357,238	250,084
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械及び装置	248,576	162,770	85,805																												
車両運搬具	22,686	10,320	12,365																												
工具器具備品	222,074	158,047	64,027																												
ソフトウェア	113,986	26,099	87,887																												
合計	607,323	357,238	250,084																												
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																											
				(2) 未経過リース料期末残高相当額																											
				1年内 109,814千円																											
				1年超 140,270 "																											
				合計 250,084千円																											
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																											
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																											
				支払リース料 112,386千円																											
				減価償却費相当額 112,386 "																											
				(4) 減価償却費相当額の算定方法																											
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																											

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式 関連会社株式	1,861,560	2,663,200	801,640
合計	1,861,560	2,663,200	801,640

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式 関連会社株式	1,861,560	1,830,950	30,610
合計	1,861,560	1,830,950	30,610

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払賞与	60,434千円	未払賞与	30,007千円
未払賞与に対する社会保険料	7,470 "	未払賞与に対する社会保険料	3,863 "
未払事業税	6,978 "	未払事業税	3,615 "
たな卸資産評価損	18,677 "	たな卸資産評価損	147,381 "
貸倒引当金	3,609 "	貸倒引当金	2,189 "
その他	772 "	その他	10,608 "
繰延税金資産(流動)合計	97,943千円	繰延税金資産(流動)合計	197,665千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	38,616千円	退職給付引当金	53,000千円
退職給付引当金	43,274 "	繰越欠損金	632,426 "
その他	37,932 "	その他	89,511 "
小計	119,823千円	小計	774,937千円
評価性引当額	27,227千円	評価性引当額	457,854千円
繰延税金資産(固定)合計	92,595千円	繰延税金資産(固定)合計	317,083千円
繰延税金資産合計	190,538千円	繰延税金資産合計	514,749千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない費用	0.5 "	交際費等永久に損金に算入 されない費用	0.1 "
住民税均等割等	1.0 "	住民税均等割等	0.3 "
修正申告による納税	0.6 "	有価証券評価損	3.7 "
受取配当金等永久に益金に算入 されない収益	10.2 "	受取配当金等永久に益金に算入 されない収益	38.5 "
試験研究費税額控除	2.2 "	貸倒引当金	0.1 "
その他	0.9 "	役員退職慰労引当金	2.6 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.2%	評価性引当額	38.5 "
		その他	0.3 "
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	726円88銭	1株当たり純資産額	674円69銭
1株当たり当期純利益金額	22円93銭	1株当たり当期純損失金額	67円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,116,854	6,068,770
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,116,854	6,068,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,790	8,994

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	226,850	631,754
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	226,850	631,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,892	9,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	597	
(うち転換社債)	(597)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社株式の売却について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社株式売却の内容</p> <p>連結子会社に該当する株式会社中日電子の株式について、企業グループのトータルの資本構成の是正を目的とし、当社が保有する当該子会社株式の一部を同社に売却することを決議いたしました。</p> <p>この結果、当社の株式取得原価と売却価額との差額を株式売却益として計上することとなりました。</p> <p>(2) 株式売却の概要</p> <p>売却日 平成20年 6月27日</p> <p>売却株数 51,900株</p> <p>売却前株数 112,400株</p> <p>売却後株数 60,500株</p> <p>子会社株式売却益 144,450千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)スター精機	1,000	15,000
		I D E C(株)	25,500	13,413
		中部国際空港(株)	100	5,000
		アイホン(株)	2,832	4,619
		(株)電産	6,000	3,000
		C K D(株)	9,110	2,915
		(株)名古屋銀行	5,000	2,060
		(株)アロートラストシステムズ	164	1,602
		日東工業(株)	2,000	1,508
		(株)デジタルアクト	1,150	1,469
		その他(2銘柄)	404	600
		計	53,260	51,188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,117,267	1,589		2,118,856	1,036,018	66,917	1,082,838
構築物	52,491	235		52,726	36,483	2,964	16,243
機械及び装置	135,635	785	4,230	132,190	107,482	8,317	24,707
車両運搬具	4,175	305	1,795	2,685	2,174	171	511
工具、器具及び備品	301,684	32,956	17,439	317,201	232,546	33,394	84,654
土地	2,386,033			2,386,033			2,386,033
リース資産		59,139		59,139	4,367	4,367	54,772
建設仮勘定	26,259	731	26,205	785			785
有形固定資産計	5,023,548	95,741	49,670	5,069,619	1,419,072	116,133	3,650,547
無形固定資産							
ソフトウェア	68,765	1,860		70,625	43,009	13,232	27,615
ソフトウェア仮勘定		38,828		38,828			38,828
電話加入権	2,767			2,767			2,767
リース資産		4,872		4,872			4,872
無形固定資産計	71,533	45,560		117,094	43,009	13,232	74,084
長期前払費用	85	360	250	195			195

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,250	1,700		3,500	17,450
役員賞与引当金	11,250		11,250		
役員退職慰労引当金	95,207		33,415		61,792

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,218
預金	
当座預金	6,566
普通預金	436,283
別段預金	1,794
定期預金	155,000
外貨建預金	10
小計	599,654
合計	609,873

受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スター精機	211,855
(株)エルモ社	167,394
奥村遊機(株)	59,900
タケックス(株)	59,467
二葉計器(株)	36,903
その他	148,946
合計	684,467

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	249,634
5月満期	176,519
6月満期	185,409
7月満期	72,903
合計	684,467

売掛金
イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハギワラシスコム	1,186,854
三菱重工業(株)	138,941
C K D(株)	93,660
コマツエンジニアリング(株)	86,565
(株)エルモ社	80,149
その他	610,841
合計	2,197,012

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,750,375	16,381,423	17,934,786	2,197,012	89.1	66.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
情報通信機器	91,050
F A 関連機器	36,434
その他の電子機器	23,291
合計	150,776

仕掛品

区分	金額(千円)
情報通信機器	130,938
F A 関連機器	323,700
その他の電子機器	26,553
合計	481,193

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子部品	850,511
プリント基板	46,699
加工電線	23,214
加工鋁金	21,537
小計	941,962
貯蔵品	
工場消耗品	5,129
小計	5,129
合計	947,092

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エルモ社	1,861,560
(株)中日電子	996,844
(株)グラフィン	100,000
合計	2,958,404

(b) 負債の部

支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トムキ	49,319
伊藤電機(株)	32,352
日本サンテック(株)	24,559
(株)エルモ社	23,122
宝永電機(株)	22,475
その他	494,307
合計	646,137

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	179,073
5月満期	179,036
6月満期	148,683
7月満期	139,344
合計	646,137

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハギワラシスコム	1,160,634
KATO METALS (HK) CO., LTD.	33,277
(株)エルモ社	11,520
(株)トムキ	9,604
(株)マエショウ	7,652
その他	101,223
合計	1,323,912

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)大垣共立銀行	470,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)名古屋銀行	400,000
(株)みずほ銀行	130,000
(株)愛知銀行	130,000
合計	2,130,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金854,876千円については、「長期借入金」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)	
(株)大垣共立銀行	577,550	(220,270)
(株)三菱東京UFJ銀行	453,370	(189,984)
(株)愛知銀行	284,750	(110,000)
(株)名古屋銀行	187,238	(97,194)
(株)みずほ銀行	164,930	(40,080)
日本生命保険(相)	90,350	(39,800)
(株)静岡銀行	64,993	(20,004)
三菱UFJ信託銀行(株)	50,150	(50,150)
(株)三井住友銀行	41,683	(33,324)
農林中央金庫	33,320	(33,320)
第一生命保険(相)	20,750	(20,750)
合計	1,969,084	(854,876)

(注) 上記中()の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tietech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年11月6日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第34期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出。
	第34期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出。
	第34期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成20年4月21日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及 び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事 象の発生)の規定に基づくもの		平成20年5月16日 東海財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及 び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事 象の発生)の規定に基づくもの		平成20年7月31日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年3月18日 至 平成20年3月31日	平成20年4月9日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月9日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月7日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月5日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月10日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月8日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月10日 東海財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書 の訂正報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月10日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月9日 東海財務局長に提出。
	上記(7)の自己株券買付状況報告書(報告期間 自平成20年 12月1日 至平成20年12月31日)に係る訂正報告書		平成21年3月10日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社タイトック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイトックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイトック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タイトック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイトックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイトック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タイトックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タイトックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社タイトック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイトックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイトックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月15日開催の取締役会において、連結子会社株式の一部売却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タイトック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイトックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイトックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。